

平成29年度
中期財政見通し

多 摩 市

平成29年3月

1. 平成29年度「中期財政見通し」について

本市では、行財政環境が大きく変化する中、中期的な視点に立った財政運営を考えるための基礎資料として、毎年度「財政の見通し」を作成してきました。

平成27年4月策定の「第五次多摩市総合計画・第2期基本計画」における財政見通しでは、平成26年4月の消費税率改定に伴い地方消費税交付金が増額され、増加する社会保障関係経費の財源が一定程度確保されたものの、市税は中長期的には伸びが期待できず、「減る税収・増える社会保障関係経費」の傾向が続き、収支ギャップが年々広がる懸念があることを率直に提示しました。

このことは、短期的な行財政対策にとどまらず、第五次多摩市総合計画の取り組みの方向性である3本の柱「健幸都市（スマートウェルネスシティ）・多摩の創造」、「市民がデザインするまち・多摩の創造」、「発信！未来へつなぐまち・多摩」に基づきまちづくりを進めていく上では持続可能な行財政運営が不可欠であり、その実現のための考え方の土台となっています。

消費税率改定など社会保障と税の一体改革が進められる中、ここ数年の財政運営は概ね安定的に推移してきましたが、今後、高齢化のさらなる進行が見込まれる中、先行きの見通しは厳しいものにならざるを得ないと考えています。

つきましては、市民の皆さんと共にこれからのまちづくりを考えていくための資料とするため、また、市としての取り組みの方向性も加味した将来の見通しとして「中期財政見通し」を作成するものです。

2. 「中期財政見通し」の推計期間など

（1）推計の前提条件

現行の税財政制度が継続することを前提に、方向性が明確な制度改正を一部織り込み、推計するものとします。

平成31年10月に消費税率10%への引上げが予定されていますが、各歳出科目への詳細な反映が困難なことなどから、現行税率8%で試算の上、10%段階で想定される影響を別に試算するものとします。

（2）推計期間

平成29（2017）年度から32（2020）年度までの4年間とします。

（3）「大きな財源を伴う施設整備等」について

上記と連動させるため、消費税率を8%として事業費を試算します。

同事業費は、以下のA・B区分を対象としています。取り組みの方向性や実施時期、事業手法等の精査がさらに必要な内容については、今回の推計には含めておりません。

〔参考〕大きな財源を伴う施設整備等の優先度の区分について

○優先度A：政策的に実施が確認されているもの等

○優先度B：政策的な方向性は確認されているが事業内容や財源の精査が必要なもの等

3. 税制改正など今後に向けた変動要素と本市の取組み姿勢

(1) 税制改正の影響など ～市の財政に大きな影響～

平成28年度税制改正等により、今後の税財政制度には以下の変更が見込まれます。

ア 消費税率10%への引き上げ（平成31年10月実施予定）

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・消費税負担の増加（歳出予算8%⇒10%）
- ・地方消費税交付金の増額（歳入予算）
- ・その他、軽減税率の適用による影響（主に地方消費税交付金収入に影響）

イ 地方法人課税の見直し

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・法人住民税率の引き下げ（一部国税化の拡大）による税収の減
- ・法人実効税率の引き下げによる税収の減
- ・法人事業税交付金の創設（新たな歳入の創設）

ウ 自動車関連税制の見直し

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・自動車取得税（都税）の廃止と（仮称）環境性能割の創設
（⇒自動車取得税交付金などへの影響。詳細未定）

(2) 公共施設等の老朽化対策と事業実施手法の選択 ～都市計画税の活用～

急速に進む公共施設等の老朽化対策を進めていくことは、本市の大きな取り組み課題の一つです。特に平成29年度以降は、パルテノン多摩や図書館本館など全市的施設の老朽化改修工事等に取り組む時期に入ります。

更新事業の実施にあたっては、国や都の補助制度などを積極的に活用すると共に、多面的な検討のうえ、財政負担を考慮した事業手法を選択していくものとします。

特に、平成26年8月の国の「都市計画運用指針」の改定を受け、都市基盤施設等の更新・改修事業に都市計画税を活用することの可能性が拡大してきています。都市計画事業としての事業認可が必要であり、全ての改修・更新事業に適用は出来ませんが、継続的に検討を進め、可能なところから順次、対応していく予定です。

(3) 健全財政の維持を目指して ～「しくみの転換」への取組み～

「多摩市行財政刷新計画」（平成24～27年度）は、事業の効率化などによる「出るを制する」改革や、補助金や事務事業の見直しなどにより、4年間で73.9億円の財源不足を解消し、一定の成果を上げることができました。これも、市民の皆さんのご理解、ご協力があったことです。

平成27（2015）年度の決算数値から多摩市の財政状況を俯瞰すると、全体的に財政の健全度が維持されている状況にあるといえます。特に、公債費負担比率が低く、地方債の償還が着実に進んでいることなどから、いくつかの指標については、全国790の都市自治体の中でも上位に位置づけられるものがあります。

財政の硬直度を示す経常収支比率は消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増等により87.8%（平成27年度実績）と一定の改善がみられたものの、扶助費や繰出金といった経常的かつ義務的性格が非常に強い経費が伸び続けていることについては十分留意が必要であり、人口の高齢化と公共施設等の老朽化、これら「2つの高齢化」が急速に進行する中では、「不断の見直し」を継続していくことが重要です。

平成28年度からは、第8次の行財政改革となる「多摩市行財政刷新計画」（平成28～31年度）に取り組んでいます。この中では、公共サービスの担い手としてより多くの主体が参画できるしくみの導入や、定員の適正化やICT化の推進により行政の内部改革を図り、市民サービスの向上や効率的な事業運営が可能となる「しくみの転換」を図ることに重点的に取り組んでいるところです。

加えて、次の世代に過度な負担を負わせないために、また、将来にわたって市民生活を豊かに保つためにも、平成28年11月に更新した「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能集約や機能転換を適切に実施し、時代のニーズに合致した施設サービスの提供を図るよう、公共施設の総量を縮減していく必要があります。

※参考：

財政力指数（単年度）〔1.127〕	・・・	都内：6位、全国：18位
自主財源比率〔61.65%〕	・・・	都内：3位、全国：78位
公債費負担比率〔5.3%〕	・・・	都内：3位、全国：12位
地方債現在高／標準財政規模〔52.21%〕	・・・	都内：2位、全国：8位
投資的経費比率〔10.12%〕（※）	・・・	都内：11位、全国：615位
義務的経費比率〔45.91%〕	・・・	都内：6位、全国：408位

***「全国都市財政年報（日本経済新聞出版社）2015年度決算」より

- ①「都内順位」「全国順位」は、それぞれ都内26市・全国都市自治体790市の中での順位
- ② 各指標の順位は、一般に数値が良いとされる方からの順位

（※）投資的経費比率は、投資的経費の割合が多い団体を上位としています。

(4) 事業費の精査について

今回の「中期財政見通し」は、一定の条件下の試算数値をもとに作成したもので、今後の制度改正なども織り込みながら、より精査した形で、各年度に予算化していきます。

大きな傾向として、引き続き社会保障関係経費が増加する見通しであり、市税等の一般財源への負担が年々厳しくなる見込みです。また、今回の推計には、不確定な要素は含んでいません。

4. 4年間の中期財政見通し

(1) 4年間の財政規模など（平成29年3月現在の想定）

ア 予算規模など

今回の推計では、平成29（2017）年度以降、平成32（2020）年度までの4年間の予算規模（一般会計）は約2,168億円となります。【図表1参照】

※平成30年度以降の普通建設事業費等は、後述の「大きな財源を伴う施設整備等」のA・B区分の事業費を実施するものとして作成しています。

イ 歳入について

市税では、個人市民税については、生産年齢人口の減少等による減を見込みました。固定資産税については、新規集合住宅の整備予定のほか固定資産税評価替えの影響による減などを見込みました。法人市民税については、ほぼ横ばいを見込みました。

市債については、普通建設事業費の財源とするため、4年間の合計で約50億円を見込みます。繰入金（基金）も普通建設事業費等に連動するものです。その他の収入（税連動交付金ほか）は、現時点ではほぼ横ばいとしています。

なお、平成31年10月に予定される消費税率10%への引き上げに伴い、地方消費税交付金が増額される見込みですが、同時に法人市民税率（法人税割）の引き下げ及び法人税割の減収部分を補てんするため法人事業税交付金の創設が予定されており、**全体では若干の増収**となることが予想されます

ウ 歳出について

人件費については、職員の世代交代などから、引き続き減少することを見込みます。

扶助費については、平成29年度の臨時福祉給付金（単年度事業）を除いたことにより、平成30年度は微減となっていますが、実質的には、毎年度増加が見込まれます。国民健康保険や介護保険などの特別会計繰出金は、大幅な増加が見込まれます。

普通建設事業費は、パルテノン多摩の大規模改修については、当初予算に計上していないことから見込んでいませんが、その財源としては、都市計画税（及び都市計画基金）の活用を想定しています。

エ 事業実施に向けた留意点

平成30年度以降、引き続き扶助費や繰出金の伸びが見込まれる中、普通建設事業などの計画事業を着実に実施するには、市債（借入れ）や繰入金（基金充当）の活用は有効な手

法となりますが、持続可能な財政運営を進めるためには、市債・基金繰入とも、有限な手法として十分留意した上での活用が必要です。また、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」等による公共施設のマネジメント（施設の有効活用や再編、長寿命化）の視点が非常に重要です。

後年度の公債費負担を考慮し、行財政刷新計画において、平成28年度から31年度までの4年間の市債発行総額を100億円以内としたほか、各基金の残高確保にも意識的に取り組んでいきます。また、市税をはじめとする各歳入の着実な収納や効率的な事務事業の執行、公共施設の見直しを含む不断の見直しの取り組み等を通じて、必要な財源を生み出すことも重要な取り組みです。

図表 1 中期財政見通し（平成29年度から平成32年度）

（単位：百万円）

項 目					4年間 合計
	29年度	30年度	31年度	32年度	
歳 入					
市税	28,275	28,082	27,967	27,910	112,234
市債	1,557	1,417	1,053	936	4,963
国庫支出金	8,434	8,279	8,608	8,703	34,024
都支出金	7,110	6,677	6,745	6,736	27,268
繰入金(基金)	1,724	1,242	1,627	3,181	7,774
その他の収入	8,380	8,181	6,986	7,019	30,566
合計	55,480	53,878	52,986	54,485	216,829
歳 出					
人件費	8,532	8,287	8,027	7,858	32,704
扶助費	15,417	15,224	15,476	15,695	61,812
公債費	1,953	2,023	1,958	1,990	7,924
物件費	9,812	9,787	9,785	9,731	39,115
補助費等	6,746	6,468	6,387	6,338	25,939
繰出金	5,694	6,047	6,371	6,643	24,755
その他	3,137	2,257	713	955	7,062
普通建設事業費	4,189	3,785	4,269	5,275	17,518
合計	55,480	53,878	52,986	54,485	216,829

〔注〕本表では、繰入金（基金）の項目の、公共建築物整備保全等基金や都市計画基金、財政調整基金などの活用により、歳入・歳出の収支対応を行なっています。

※上記の表には、パルテノン多摩の改修工事費（約73億円）等については、パルテノン多摩大規模改修特別委員会で審議中であるため、現時点では含めていません。また、優先度A・B区分以外の施設改修費等（旧北貝取小学校跡地施設整備事業や関戸公民館施設改修など）も現時点での想定では、概ね33億円（消費税率8%）にも及びは見込まれますが、上記の表には含んでいません。

これらの経費について、都市計画税やその他の特定財源の活用が可能なものを除き、全ての事業を進めていくことは非常に困難な状況です。

社会保障関係経費の今後の伸びも見据えながら、実施時期も含め、事業化の十分な精査が必要です。

(2) 社会保障関係経費の見通しと一般財源負担の見通し～大幅な伸びと財政負担の増～

今回の推計における社会保障関連経費（扶助費および繰出金）総額の推移と、地方負担分（一般財源）の見込みは以下の通りです。扶助費、繰出金とも大幅な伸びが見込まれ、特に繰出金の伸びは、直接、一般財源負担の増加につながります。

市民の皆さんが健康で生きがいを持ちながら生活を営むことは、これらの抑制にもつながることから、多摩市では健幸まちづくりの取り組みを推進しています。

社会保障関係経費の伸びと一般財源負担額見込みの推移

単位：百万円

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H32-29比較
扶助費 a	15,087	15,224	15,476	15,695	608
繰出金 b	5,694	6,047	6,371	6,643	949
計 (a+b)	20,781	21,271	21,847	22,338	1,557
一般財源分の伸び (対前年度)		244	394	387	1,025

※H29の扶助費は比較のため臨時福祉給付金を除いた額

※繰出金は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計で資産

(3) 税制改正の影響見込

～地方法人課税への影響・・・消費税率が上がっても市の収入増はわずか

税制改正に伴う法人市民税等への影響額試算は以下のとおりとなります。

社会保障財源を充実させる趣旨から、消費税率10%の際には、地方消費税交付金が増額される予定です。交付額が平年度化する平成33年度には約4億5,700万円の増を見込みます。一方、国による地方税財源の偏在是正措置として同時に実施される法人市民税率の引き下げによる減収が約4億3,500万円、法人実効税率の引き下げによる減収の影響額が約1,100万円見込まれます。また、法人市民税の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金が創設され、平年度で約3億7,300万円の増収を見込み、トータルでは約3億8,400万円の増が見込まれます。しかし、消費税率10%時の消費税負担（歳出増約3億円）を加えると収入の増はわずかしかありません。

税制改正に伴う法人市民税等への今後の影響額試算

単位：百万円

8%から10%への引き上げ分		H29	H30	H31	H32	H33
1	消費税率	8%	8%	8%/10%	10%	10%
	8%から10%への引上げ分				1,024	549
	軽減税率影響額				△ 97	△ 92
	地方消費税交付金 a				927	457
2	法人市民税率	9.7%	9.7%	9.7%	6.0%	6.0%
	法人市民税 b				△ 240	△ 435
3	法人実効税率	29.97%	29.97%	29.74%	29.74%	29.74%
	法人市民税 c			△ 10	△ 11	△ 11
4	法人事業税交付金 d				222	373
5	計(a+b+c+d)			△ 10	898	384

※各項目の増減見込額を一覧にしたもの。

※このほか、消費税10%引き上げと共に、自動車取得税の廃止と自動車税・軽自動車税への環境性能割の導入が予定されている。

※32年度は地方消費税交付金が13ヶ月分交付されるため、一時的に大きな歳入となる（逆に31年度は11ヶ月分の歳入）

5. 項目別の見通しと課題

(1) 歳入

(市 税)

歳入の根幹である市税は、長引く景気低迷や、いわゆる団塊世代の人口が特に多い本市の特徴的な人口構成などから、個人及び法人市民税の減少傾向が続いてきました。

その後、諏訪2丁目住宅の新たなまち開き等による人口増加が、個人市民税や固定資産税の増収につながる状況が出てきたほか、誘致企業の設備投資に係る固定資産税（償却資産分）が増収となっています。また、多摩センター駅周辺の土地処分も進み、今後の増収が期待される等、市税の一部には増加が見られる状況が出てきました。

しかし、法人市民税については、景気動向に大きく左右され安定しないほか、国の税制改正による一部国税化や法人課税実効税率の引下げによるマイナスの影響が生じています。また、個人市民税については、ふるさと納税制度の拡充により寄付控除の額が増加傾向であるほか、前述の特殊要因による人口増の影響を除くと、中長期的には厳しい状況が想定されます。

こうした状況を踏まえ、市税の動向を慎重に見極めていく必要があります。

(市 債)

世代間の負担の公平性という観点から、普通建設事業にかかる市債の借入れを見込みました。公共施設の整備・改修等にあたり、市債の活用は有効な手法となりますが、市債は、元金の返済に加え、利子の負担が生じることも踏まえ、将来の見通しを立てた計画的な借入れが必要です。今年度から取り組んでいる「多摩市行財政刷新計画（平成28～31年度）」では、計画期間4年間の市債発行上限額を100億円以内としています。

(国庫支出金・都支出金)

国庫支出金および都支出金については、生活保護費や障害者総合支援法関連、子ども・子育て支援新制度関係など、歳出予算に連動する国・都補助金等が増加傾向にあります。

(その他の収入)

各種交付金については、国税・都税と連動するもので、国の制度改正や経済情勢等に大きく左右される要素があります。情勢判断のうえ、適宜見直しを行なう必要があります。

地方消費税交付金は、消費税率10%の際に増額される予定ですが、同時に法人市民税の一部国税化による減収と、法人市民税の減収補てんとして、法人事業税交付金が創設される予定であり、全体では若干の増額が予想されます。

繰入金については、平成29年度予算では、公共建築物等整備保全基金などの特定目的基金を大きな財源を伴う施設整備等の財源の一部として見込み、財政調整基金を一般財源の不足を補う額として見込みました。平成30年度以降は、実際の予算編成を通じて必要な額を繰り入れるものとしします。

(2) 歳出

(人件費)

「定員適正化計画」に基づく職員の適正配置により効率的な業務執行体制の整備を進め、また、職員の世代交代等により職員の年齢構成の不均衡が是正されてきたことにより減少しています。一方、社会保障分野の事業量の増加、新たな施策展開などに人員体制の拡充が必要となる分野が出てきており、中長期的にはこれまでのような職員人件費の大幅な減額が見込みにくい状況が生じてきています。

(扶助費)

児童数の減少により、児童手当等がわずかですが減少してきています。一方で、生活保護費の増加は以前よりはやや鈍化しているものの、引き続き増加見込みであり、障害福祉サービス費も増加傾向が継続しています。

(公債費)

新規発行額の抑制の一方で、過去に借り入れた地方債の償還が順次終了してきたことから、減少傾向が続いてきました。

現在の水準は、他の団体と比べ、非常に低い状況にありますが、公共施設の老朽化対応が必要な時期に入り、再び市債の発行が必要な状況が生じています。市債発行の状況により中長期的な公債費の上昇も想定されることから、十分に留意が必要です。

(物件費)

これまで様々な削減努力により減少傾向でしたが、計画的に進めてきた学童クラブの民間委託化による増加のほか、物価や賃金の上昇に伴う影響が生じてきています。

また、業務の効率性や行政サービスの利便性向上を図る上では、ICT技術の導入をさらに進めていく視点が必要ですが、ICTシステムは一定年限ごとの更新が必要となることに加え、セキュリティ強化対策も喫緊の課題となっています。

(補助費等)

国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では判断できないものが約1/3を占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。それ以外の補助金等も市民生活に関係が深く公益性があるものですが、引き続き見直しを進めていくことが必要です。

(繰出金)

医療や介護といった社会保障のしくみである「国民健康保険」や「後期高齢者医療」、「介護保険」の各特別会計への繰出金について、今後も高齢化の進行による増額が見込まれます。

「国民健康保険特別会計」については、法定負担分に加え赤字補てん分の支出が引き続き増額となっています。特別会計の独立採算制の趣旨、税負担の公平性の観点からも、健全な国保財政に向けた取組みが必要です。なお、今後の展開として、市町村とともに都道

府県も保険者になることによる影響を見極める必要があります。

(普通建設事業費)

将来の財政負担を考慮して新たな公共施設の建設は極力抑えています。

一方、小・中学校の施設については、大規模改修の目安とされる建設後30年を順次迎え、計画的に大規模改修を行ってきていますが、今後はさらに市域の6割を占めるニュータウン開発に伴い高い水準で整備された多くの公共施設や道路・橋りょう、公園、下水道が一時期に更新の時期を迎えることから、平準化した計画的な更新とともに、公共施設の縮減を図っていくことが重要です。

そのため、平成28年11月に改定した「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、将来にわたって市民生活を豊かに保つため、施設の機能集約や機能転換を適切に実施し、時代のニーズに合致した施設サービスの提供を図るよう、公共施設の総量を縮減していきます。

【用語解説】

市 税：市民税（個人・法人）、固定資産税（国有資産等交付金・納付金を含む）、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

市 債：普通建設事業など、特定の用途にあてる目的で借り入れる資金

その他の収入：地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料、諸収入等

財源対策：財源の不足を補うための対策としての基金からの繰入れなど

人 件 費：職員の給与や委員等の報酬等

扶 助 費：社会保障制度の一環として生活困窮者、障がい者等に対して、その生活を維持するために支出される経費

物 件 費：消費的な経費で、臨時職員の賃金や旅費、消耗品等の需用費、原材料費、使用料や委託料など
補助費等：補助金や交付金、一部事務組合への支出など

繰 出 金：後期高齢者医療や国民健康保険、介護保険の各特別会計への支出

普通建設事業費：施設建設や道路・橋りょうの新設など、長期間にわたり効果が持続する経費

6. 大きな財源を伴う施設整備等

大きな財源を伴う計画的な対応が必要な施設整備等は、次の一覧表のとおりです。

〔本表は、平成29年度を含む5年間の資料として作成しています。〕

厳しい財政状況の中にあっても、優先性の高い事業については、特定財源の確保も図りながら取り組んでいくものとしますが、建設需要の増加などにより、建設業に携わる人材の不足や建設労務単価の上昇が続いています。これらも考慮の上、後年度負担を見据えた計画的かつ費用対効果の高い手法を選択していくことが重要となります。

なお、平成30年度以降の内容には、流動的な要素を含むことから、今後の見通しについては、各年度の予算や「中期財政見通し」の時点修正の中で明らかにしていきます。

■大きな財源を伴う施設整備等事業一覧 ※新規事業はNo.51、No.52に掲載しています。

＜基本的な考え方＞

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいく考えです。この計画は、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直ししながら取り組んでいくものです。

◎優先度について

優先度A:政策的に実施が確認されているもの等

優先度B:政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等

(本一覧においては、各事業費の内訳についてそれぞれ100万未満を切り上げているため、実際の事業費とは若干の差異が生じていますのでご了承ください。)

No.	項目	概要	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	備考	総事業費 (H29～33)	所管課	優先度(案)
1	学校跡地施設の活用	東京都との基本協定、または東京都からの要請に基づき、都営住宅建替えの種地として、旧中諏訪小学校のグラウンド及び旧西愛宕小学校の土地を提供する。●都営住宅の建替えの建築に伴い、旧中諏訪小は橋梁及びプール等についての、旧西愛宕小は校舎、体育館及びプール等についての解体工事費用を見込む。●合わせて旧南永山小学校舎等の解体工事費用も見込む。	旧中諏訪小学校の橋梁、プール等の解体工事	旧西愛宕小学校の校舎、体育館等の解体工事					約2.1億	企画政策部 行政管理課	H29はA、H30はB
			事業費	68百万	140百万						
			国庫補助								
			都補助								
			地方債		105百万						
			その他 一般財源	68百万	35百万						
2	住民情報システムの機器入替	●住民情報システムの機器は平成24年度導入から平成29年で5年が経過し、リースアップとなる。保守期限となる機器もあることから住民情報システム及び主要ネットワーク機器の更新を行うものである。なお、システムのリプレイスは現行システムの保守期限である平成34年度を予定している。●滞納管理システムは平成30年度で保守期限となるため滞納管理システムの新バージョンのカスタマイズ費用が必要●現行は出退勤カードとパスワードによる個人認証であるが、出退勤カードと生体認証の二要素認証とすることで個人認証をより厳格化する	住民情報システム導入業務委託 データセンタ使用料 (イニシャル部分) 多摩市住民情報システム機器・ソフト借上 その他	多摩市住民情報システム機器・ソフト借上 滞納管理カスタマイズ委託	多摩市住民情報システム機器・ソフト借上	多摩市住民情報システム機器・ソフト借上	多摩市住民情報システム機器・ソフト借上		約5.2億	企画政策部 情報システム課	A
			事業費	276百万	74百万	54百万	54百万	54百万			
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他 一般財源	276百万	74百万	54百万	54百万	54百万			

3	ネットワーク強化対応事業	平成27年12月25日付、総務大臣通知の「三層の対策」の要請を受け、内部事務（総合事務管理システム）ネットワークと、インターネットを分離する。	ネットワーク分離システム保守 都セキュリティクラウド参加負担金	ネットワーク分離システム保守 都セキュリティクラウド参加負担金	ネットワーク分離システム保守（校務支援含む） 都セキュリティクラウド参加負担金	ネットワーク分離システム保守（校務支援含む） 都セキュリティクラウド参加負担金	ネットワーク分離システム保守（校務支援含む） 都セキュリティクラウド参加負担金	約2.5億	企画政策部 情報システム課 （ただし、校務支援システム分は教育振興課）	A
		事業費	42百万	87百万	40百万	40百万	40百万			
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
		その他								
一般財源	42百万	87百万	40百万	40百万	40百万					
4	庁舎増改築基金	庁舎の増改築に備え財源を積み立てる。	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立	約5.0億	総務部 総務契約課	H29はA、H30以降はB
		事業費	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万			
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
		その他								
一般財源	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万					
5	庁舎維持保全事業	今後の庁舎のあり方が決定され、新たな庁舎が完成するまで概ね10年から15年の年月を要することから、この間庁舎としての機能を維持できるよう設備等の状況を見ながら必要な改修を行う。	工事（給排水） 工事監理業務委託（給排水）	工事（給排水） 工事監理業務委託（給排水）	工事（給排水） 工事監理業務委託（給排水）			約2.6億	総務部 総務契約課	B
		事業費	104百万	143百万	13百万					
		国庫補助								
		都補助								
		地方債	78百万	107百万	10百万					
		その他		20百万						
一般財源	26百万	16百万	4百万							
6	消防団詰所改修事業	旧耐震基準で建設されている消防団器具置について、平成25年度より、耐震補強工事とあわせて施設延命のための維持改修工事を実施している。また、新耐震基準で建築した器具置場については、老朽化に伴い改修工事のみを実施する予定。	改修設計業務委託 改修工事 新築設計 新築設計等 文化財試掘調査 文化財本調査	改修設計業務委託 改修工事 新築工事				約1.7億	総務部 防災安全課	H29はA、H30はB
		事業費	80百万	86百万						
		国庫補助								
		都補助								
		地方債	57百万	70百万						
		その他		8百万						
一般財源	24百万	9百万								

7	災害対策経費 (防災行政無線デジタル化工事)	▽防災行政無線が電波法の改正により平成34年11月までに使用できなくなるため、現行機種が新基準に対応可能かの防災行政無線スプリアス調査を行う。その後、スプリアス調査を受けて、新基準への対応が必要な防災行政無線のデジタル化工事を平成34年度までの3か年にかけて計画的に実施していく。平成29年度実施予定のスプリアス調査は、現行の防災行政無線保守点検委託にて対応する。	防災行政無線スプリアス調査委託						約0.1億	総務部 防災安全課	A	
		事業費	1百万									
		国庫補助										
		都補助										
		地方債										
		その他										
一般財源	1百万											
8	(仮称)和田・東寺方周辺地域コミュニティセンターの整備	和田・和田1261・百草・落川・東寺方・東寺方1丁目周辺地域を包含するコミュニティエリアに、市内9番目のコミュニティセンターを建設する。	初度備品・消耗品等 建設工事 工事監理業務委託 工事用地借上げ							約4.9億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	A
		事業費	483百万									
		国庫補助										
		都補助	39百万									
		地方債	335百万									
		その他	76百万									
一般財源	34百万											
9	桜ヶ丘コミュニティセンター改修工事	平成33年度に着工予定の桜ヶ丘コミュニティセンターの大規模改修工事の基本・実施設計業務。		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託				約4.5億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	B
		事業費		20百万	20百万	404百万						
		国庫補助										
		都補助										
		地方債					303百万					
		その他										
一般財源		20百万	20百万	102百万								
10	乞田・貝取コミュニティセンター改修工事	平成33年度に着工予定の乞田・貝取コミュニティセンターの大規模改修工事の基本・実施設計業務。		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 基本・実施設計業務委託				約2.0億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	B
		事業費		11百万	11百万	171百万						
		国庫補助										
		都補助										
		地方債					129百万					
		その他										
一般財源		11百万	11百万	43百万								

11	鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事	築後30年を迎える平成34年度に大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託		約0.5億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	B
		事業費				22百万	22百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源				22百万	22百万						
12	武道館改修工事	武道館の施設・設備修繕	基本実施設計業務委託	基本実施設計業務委託 改修工事 工事監理業務委託	改修工事 工事監理業務委託				約5.7億	くらしと文化部 スポーツ振興課	H29はA、 H30の「基本・実施設計業務委託」 はA、それ以外はB
		事業費	10百万	288百万	266百万						
		国庫補助									
		都補助				68百万					
		地方債		199百万	149百万						
		その他	10百万								
一般財源	1百万	89百万	50百万								
13	陸上競技場改修工事	陸上競技場の施設・設備修繕	基本実施設計業務委託 (管理棟・グラウンド等)	基本実施設計業務委託 (管理棟・グラウンド等)	改修工事、工事監理業務委託 (管理棟・グラウンド等)				約5.4億	くらしと文化部 スポーツ振興課	H29はA、 H30の「基本・実施設計業務委託」 はA、それ以外はB
		事業費	17百万	280百万	242百万						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債		181百万	136百万						
		その他	17百万		60百万						
一般財源	1百万	99百万	46百万								
14	温水プール修繕事業	築20年を迎え、劣化に伴う大規模修繕	改修工事(空調・排水・照明制御) 工事監理業務委託	実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託			約4.4億	くらしと文化部 スポーツ振興課	H29はA、 H30以降はB
		事業費	35百万	10百万	13百万	374百万					
		国庫補助									
		都補助	11百万								
		地方債				280百万					
		その他	20百万								
一般財源	4百万	10百万	13百万	94百万							
15	総合福祉センター維持補修事業	総合福祉センターの施設・設備修繕	部位改修工事 工事監理業務委託						約2.8億	健康福祉部 福祉総務課	A
		事業費	277百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	213百万								
		その他	31百万								
一般財源	34百万										

16	(仮称) 都営住宅合築福祉施設整備事業	市の西永山複合施設解体後に都が都営住宅を建築するにあたり、高齢者も障がい者も住み慣れた地域で生活できる仕組みの構築に向けて、多様な主体による在宅生活への支援機能を推進することにより「多摩市版地域包括ケアシステム」の充実を図るため、「多様な主体による福祉の推進等の場」となる福祉施設を合築する。そのため整備に要する費用として工事業務委託料を見込む。	(仮称) 都営住宅合築福祉施設工事業務委託料	(仮称) 都営住宅合築福祉施設工事業務委託料 障がい者通所施設の建設工事完了に伴う移転費用	(仮称) 都営住宅合築福祉施設工事業務委託料			約2.0億	健康福祉部 福祉総務課	(仮称) 都営住宅合築福祉施設工事業務委託料は A 、障がい者通所施設の建設工事完了に伴う移転費用は B	
		事業費	64百万	66百万	64百万						
		国庫補助									
		都補助	28百万								
		地方債									
その他	27百万	40百万	40百万								
一般財源	10百万	26百万	24百万								
17	健康センター維持補修事業	健康センターの施設・設備修繕	改修工事 設備機器改修工事業務委託 工事監理業務委託					約4.2億	健康福祉部 健康推進課	A	
		事業費	417百万								
		国庫補助									
		都補助	37百万								
		地方債	294百万								
その他	70百万										
一般財源	17百万										
18	介護サービス基盤整備事業	第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤（認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護）の整備を推進する。また、地域包括支援センターの担当地区見直しのための整備費、介護予防拠点整備費の補助を計上し、機能の強化を図る。	認知症高齢者グループホーム（小規模多機能型居宅介護併設）施設整備補助					約1.6億	健康福祉部 高齢支援課	A	
		事業費	151百万								
		国庫補助									
		都補助	151百万								
		地方債									
その他											
一般財源	1百万										
19	多摩市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を受け、各区市町村が対象建築物の所有者に対し、建築物の耐震診断・耐震設計・耐震改修等に対し補助等の事務を執行する。	アドバイザー派遣助成金 耐震補強設計助成金 耐震改修工事助成金					約3.6億	都市整備部 都市計画課	A	
		事業費	352百万								
		国庫補助	141百万								
		都補助	141百万								
		地方債									
その他											
一般財源	71百万										

20	サイン計画の改定と再設置	サイン計画を改定し、サイン板の修繕・再設置を行う。	多摩市サインガイドライン策定業務委託					約0.2億	都市整備部 都市計画課 (関連課：防災安全課、経済観光課)	A
		事業費	13百万							
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
		その他 一般財源	13百万							
21	多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画	○都市再生特別措置法第46条第1項の規定による都市再生整備計画を多摩センター駅周辺地区に策定し、ハード、ソフトの両基幹事業及び関連事業を実施することで、広域拠点・駅拠点としてふさわしい魅力と賑わいあられる街づくりを実現すること。 ○また、街づくりの実現を目指す都市再生整備計画に公共施設等の更新を関連事業として位置付けることで、都市計画事業認可申請手続きの円滑化を図ること。 (ハルテノンやパデ整備への都計税充当)	オープンカフェパラスル支柱設置工事 ストリートファニチャー（植栽帯改修検討）設計業務委託 エスカレーター設置調査概略設計業務委託	ストリートファニチャー設置工事 駅周辺サイン整備・設計委託 エスカレーター設置実施設計業務委託	ストリートファニチャー（ベンチ）設置工事 多摩センター駅周辺サイン整備工事（パデ） エスカレーター整備工事	ストリートファニチャー（ベンチ）設置工事 多摩センター駅周辺サイン整備工事（多摩中央公園） エスカレーター整備工事	ストリートファニチャー（ベンチ）設置工事 事後評価調査委託	約8.8億	都市整備部 都市計画課	H29はA、H30以降はB
		事業費	16百万	58百万	506百万	288百万	5百万			
		国庫補助		24百万	203百万	116百万	2百万			
		都補助								
		地方債								
		その他 一般財源	16百万	7百万	304百万	173百万	3百万			
22	既設橋梁の保全	既設橋梁の定期点検委託及び、補修・耐震補強の設計委託・工事	定期点検委託 耐震補強設計委託 橋梁補修設計委託 耐震補強・補修工事 橋梁補修工事 補修工事（単契）	定期点検委託 耐震補強設計委託 橋梁補修設計委託 橋梁補修工事 耐震補強・補修工事 補修工事（単契）	定期点検委託 耐震補強設計委託 橋梁補修設計委託 橋梁補修工事 耐震補強・補修工事 補修工事（単契）	定期点検委託 耐震補強設計委託 橋梁補修設計委託 橋梁補修工事 耐震補強・補修工事 補修工事（単契）	定期点検委託 耐震補強設計委託 橋梁補修設計委託 橋梁補修工事 耐震補強・補修工事 補修工事（単契）	約13.5億	都市整備部 道路交通課	A
		事業費	239百万	271百万	271百万	278百万	289百万			
		国庫補助	54百万	70百万	82百万	82百万	89百万			
		都補助								
		地方債	29百万	114百万	118百万	118百万	128百万			
		その他 一般財源	156百万	89百万	72百万	80百万	73百万			

23	市道2-1号幹線 拡幅歩道整備事業(第1工区)	延長 550m 幅員 12m (歩道2.5m×2)	第2工区用地測量及び 基本設計 用地買収費 不動産鑑定料 物件調査委託 物件補償費 埋蔵文化財試掘・本調 査費	第2工区道路詳細設計 委託 拡幅整備工事(第1工 区)第1期 用地買収費 暫定整備工事 埋蔵文化財試掘・本調 査費	用地買収費 暫定整備工事 建物・営業補償 物件調査委託 埋蔵文化財試掘・本調 査費	拡幅整備工事(第1工 区)第2期 用地買収費 物件補償費 暫定整備工事 埋蔵文化財試掘・本調 査費	暫定整備工事 用地買収費	約5.6億	都市整備部 道路交通課	H29はA、H30以 降はB
		事業費	61百万	132百万	124百万	217百万	25百万			
		国庫補助								
		都補助	21百万	2百万	56百万	107百万	12百万			
		地方債	20百万							
その他			28百万							
一般財源	21百万	131百万	40百万	111百万	14百万					
24	市道2-3号幹 線(和田中学通 り)拡幅整備事 業	「多摩市道路整備計画」の重要整備路 線であり、沿道宅地開発に伴い拡幅用地 の確保を図る。(和田中学校入口から和 田公園入口までの間:L=390m)	用地測量	用地測量 詳細設計費	用地買収費 物件補償費 埋蔵文化財試掘調査費 埋蔵文化財本調査費	道路整備工事 埋蔵文化財試掘調査費 埋蔵文化財本調査費	道路整備工事 埋蔵文化財試掘調査費 埋蔵文化財本調査費	約2.0億	都市整備部 道路交通課	H29はA、H30以 降はB
		事業費	2百万	7百万	37百万	75百万	75百万			
		国庫補助								
		都補助			16百万	36百万	36百万			
		地方債								
その他										
一般財源	2百万	7百万	21百万	39百万	39百万					
25	駐輪場整備事業	多摩市駐輪場整備計画に基づく駐輪場の 再編(新設・改修・廃止)を行う。	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場 建設工事負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場 建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場 建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場 建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場 建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建 設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建 設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建 設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建 設負担金	約1.3億	都市整備部 道路交通課	A
		事業費	14百万	14百万	32百万	32百万	32百万			
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
その他										
一般財源	14百万	14百万	32百万	32百万	32百万					
26	道路基礎資料電 子化事業	①告示、境界、地籍調査、基準点、道 路・橋梁等竣工図、譲与等資料のデー タ化。②道路台帳各種図面・各種調書の データ化。③各種システム(道路台帳、 街路灯・カーミタ等道路施設、占用、屋 外広告物等)。等	道路台帳電子求積図基 図作成、基礎資料デー タ整備ほか	区域線データ、道路台 帳区間データ及び路線 データ整備、許可等 データ整備ほか	告示資料作成、基準点 等データ整備、各種管 理システム整備ほか			約0.8億	都市整備部 道路交通課	A
		事業費	32百万	22百万	19百万					
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
その他										
一般財源	32百万	22百万	19百万							

27	街路灯LED化改修事業	道路所管の街路灯10930基のうち、非LED街路灯（ナトリウム灯を除く）約8000基について、ESCO事業契約を締結し、一括でLED化を行い、工事費を10年間の均等払いで償還するもの。なお、LED化した街路灯は事業者が管理委託する。		包括管理委託料	包括管理委託料	包括管理委託料	包括管理委託料	約2.8億	都市整備部 道路交通課	A
		事業費		68百万	68百万	68百万	68百万			
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
		その他								
一般財源		68百万	68百万	68百万	68百万					
28	公共下水道雨水管整備事業：多摩川堤防道路（市道1-35号線）雨水管整備工事	当該地（一ノ宮1-45～一ノ宮2-1地内）は、現況の水路を公共下水道雨水経路としての事業認可を取得済み区域である。現在、河川区域内堤防道路沿いの民地内に雨水水路が埋設されており、この雨水水路を河川区域内堤防道路内へ住民要望により管渠化し、移設することで、水路部分の民地の土地賃借を解消し、解決を図るものである。	基本設計費	実施設計費	雨水管整備工事	雨水管整備工事	雨水管整備工事	約1.8億	都市整備部 下水道課	H29はA、H30以降はB
		事業費	11百万	16百万	49百万	49百万	49百万			
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
		その他								
一般財源	11百万	16百万	49百万	49百万	49百万					
29	公共下水道雨水管整備事業：連光寺6丁目雨水管補修等整備工事	当該地（連光寺6-8～9地内）は、現況の水路を公共下水道雨水経路としての事業認可を取得済み区域である。現在、雨水排水の経路は、上流は、水路が二手に分かれて湿地帯が湧水の湧流となっている。下流は多摩サービス補助施設内の管渠を経由し、稲城市内大丸谷戸川を通じて多摩川に至っている。また、管渠調査の結果から多摩サービス補助施設との接続部分において、管渠補修の必要性が生じ、合わせて、上流の水路部分を管渠化し、市道内へ移設する事で、当該区域の安定した雨水排水経路の確保を図るものである。	実施設計費	雨水管補修等整備工事	雨水管補修等整備工事			約1.4億	都市整備部 下水道課	H29はA、H30以降はB
		事業費	8百万	62百万	62百万					
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
		その他								
一般財源	8百万	62百万	62百万							

30	公園緑地の買収・整備及び借地公園の買収	都市計画手法や緑化基金を活用して、公園緑地と借地公園の用地買収及び整備を進める	(仮)一ノ宮二丁目公園整備工事	連光寺六丁目緑地用地買収事業(I)	連光寺六丁目緑地用地買収事業(II)	連光寺六丁目緑地整備工事	柿ノ木公園用地買収事業	約3.5億	環境部 公園緑地課	(仮)一ノ宮二丁目公園は A 、 連光寺六丁目緑地及び柿ノ木公園は B
		事業費	60百万	89百万	93百万	12百万	96百万			
		国庫補助		29百万	30百万	5百万				
		都補助								
		地方債								
		その他					96百万			
一般財源	60百万	60百万	63百万	7百万						
31	公園長寿命化計画策定調査・公園長寿命化対策支援事業	公園長寿命化計画の策定指針に基づき、公園改修を行う。 国土交通省の橋梁点検に基づき5年に1度点検を行う。	公園施設長寿命化計画策定 設計業務委託	設計業務委託 公園施設長寿命化対策支援事業 設計業務委託 橋梁点検・補修設計業務委託 遊具点検委託	公園施設長寿命化対策支援事業 橋梁点検・補修工事 設計業務委託 遊具点検委託	公園施設長寿命化対策支援事業 設計業務委託 橋梁点検・補修設計業務委託 遊具点検委託	公園施設長寿命化対策支援事業 設計業務委託 橋梁点検 遊具点検委託	約6.8億	環境部 公園緑地課	H29 は A 、 H30 の「設計業務委託(多摩東公園)」は A 、それ以外は B
		事業費	48百万	209百万	239百万	135百万	45百万			
		国庫補助	12百万	50百万	55百万	30百万	10百万			
		都補助								
		地方債								
		その他	13百万		42百万					
一般財源	23百万	159百万	142百万	105百万	35百万					
32	多摩中央公園改修事業	多摩中央公園の改修にあたり、都市計画事業認可(バルテノン多摩を含む)を取得し都市計画事業として実施する。		多摩中央公園改修に係わる基本設計業務	多摩中央公園改修に係わる実施設計業務 グリーンライブセンターに係わる基本設計業務	多摩中央公園改修工事 グリーンライブセンターに係わる実施設計業務	多摩中央公園改修工事 グリーンライブセンター改修工事	約9.4億	環境部 公園緑地課	B
		事業費		36百万	46百万	312百万	541百万			
		国庫補助				100百万	100百万			
		都補助								
		地方債								
		その他								
一般財源		36百万	46百万	212百万	441百万					
33	多摩市立資源化センタープラント設備整備事業	施設運営開始より約15年が経過した。平成26年度に作成した資源化センタープラント設備長期修繕計画に基づき、10年間(平成27年度から平成36年度まで)で計画的にプラント設備を修繕していくものである。	点検・補修費 プラント設備更新発注仕様書作成及び都市計画事業認可資料等作成業務委託	点検・補修費 更新・改造	点検・補修費 更新・改造	点検・補修費 更新・改造	点検・補修費 更新・改造	約5.8億	環境部 ごみ対策課	H29 は A 、 H30 以降は B
		事業費	40百万	112百万	137百万	161百万	123百万			
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
		その他								
一般財源	40百万	112百万	137百万	161百万	123百万					

34	学校統廃合による校舎改築（多摩第二小学校）	多摩第二小学校舎建替	校庭整備工事 体育倉庫整備工事 体育倉庫整備工事監理委託 引越運搬委託 安全点検業務委託 仮校庭復旧工事				約1.4億	教育部 教育振興課	A
		事業費	134百万						
		国庫補助							
		都補助							
		地方債	93百万						
		その他 一般財源	41百万						
35	北諏訪小学校大規模改修	長期修繕計画による	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託				約4.3億	教育部 教育振興課	A
		事業費	424百万						
		国庫補助							
		都補助							
		地方債	316百万						
		その他 一般財源	63百万 45百万						
36	南鶴牧小学校大規模改修	長期修繕計画による	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託				約2.4億	教育部 教育振興課	A
		事業費	233百万						
		国庫補助							
		都補助							
		地方債	172百万						
		その他 一般財源	32百万 29百万						
37	聖ヶ丘中学校大規模改修	長期修繕計画による	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		約10.5億	教育部 教育振興課	H29はA、H30以降はB
		事業費	27百万	509百万	509百万				
		国庫補助		62百万	62百万				
		都補助							
		地方債		330百万	330百万				
		その他 一般財源	27百万	66百万 52百万	72百万 46百万				

38	西落合小学校大規模改修	長期修繕計画による	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費			約9.8億	教育部 教育振興課	H29はA、H30以降はB
		事業費	27百万	475百万	475百万					
		国庫補助		50百万	50百万					
		都補助								
		地方債		314百万	314百万					
		その他		63百万	62百万					
一般財源	27百万	49百万	50百万							
39	和田中学校大規模改修	長期修繕計画による		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	約8.9億	教育部 教育振興課	B
		事業費		13百万	29百万	420百万	420百万			
		国庫補助				63百万	63百万			
		都補助								
		地方債				263百万	263百万			
		その他								
一般財源		13百万	29百万	95百万	95百万					
40	聖ヶ丘小学校大規模改修	長期修繕計画による		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事管理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事管理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	約9.3億	教育部 教育振興課	B
		事業費		13百万	30百万	441百万	441百万			
		国庫補助				65百万	65百万			
		都補助								
		地方債				277百万	277百万			
		その他								
一般財源		13百万	30百万	100百万	100百万					
41	大松台小学校学校改修	長期修繕計画による				基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	約0.5億	教育部 教育振興課	B
		事業費				12百万	28百万			
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
		その他								
一般財源				12百万	28百万					
42	鶴牧中学校学校改修	長期修繕計画による				基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	約0.5億	教育部 教育振興課	B
		事業費				13百万	29百万			
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
		その他								
一般財源				13百万	29百万					

43	旧北貝取小学校跡地施設整備事業	①文化財資料の収蔵、保存施設等の拠点施設整備、②市民活動の拠点施設整備	基本調査業務委託 運搬業務委託 資料再整理等費	資料再整理等費	資料再整理等費	資料再整理等費	資料再整理等費	約0.4億	教育部 教育振興課	A
		事業費	14百万	4百万	5百万	5百万	5百万			
		国庫補助	2百万	2百万	3百万	3百万	3百万			
		都補助								
		地方債								
その他										
一般財源	12百万	2百万	3百万	3百万	3百万					
44	学校情報環境整備事業（教育用パソコン更新）	小・中学校の児童・生徒が調べ学習等のために利用する教育用パソコン（タブレット端末）の維持・管理及び更新を行う。	機器借上 運用保守	機器借上 構築業務委託 運用保守	機器借上 構築業務委託 運用保守	機器借上 構築業務委託 運用保守	機器借上 構築業務委託 運用保守	約5.0億	教育部 教育振興課	H29はA、H30の「機器借上（H25～28）」はA、それ以外はB
		事業費	90百万	92百万	106百万	110百万	101百万			
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
その他										
一般財源	90百万	92百万	106百万	110百万	101百万					
45	学校情報環境整備事業（校務支援システム更新）	小・中学校の教職員が成績管理等のために利用する校務支援システムの維持・管理及び更新を行う。	システム使用料 回線料 データセンター使用料	システム使用料 回線料 データセンター使用料	システム使用料 回線料 データセンター使用料	システム使用料 回線料 データセンター使用料	システム使用料 回線料 データセンター使用料	約7.2億	教育部 教育振興課	H29～H32はA、H33はB
		事業費	145百万	142百万	142百万	142百万	142百万			
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
その他										
一般財源	145百万	142百万	142百万	142百万	142百万					
46	校庭夜間照明設備の改修	25年以上を経過し老朽化した校庭夜間照明設備の更新にあわせて、灯具のLED化を実施し、省電力とメンテナンスフリーを図る。	多摩永山中学校校庭夜間照明設備改修工事					約0.6億	教育部 教育振興課	A
		事業費	58百万							
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
その他	20百万									
一般財源	38百万									
47	特別教室（図書室、音楽室2）冷房設置事業	図書室及び音楽室2に空調機を新設する。	空調機設置工事（16室）	空調機設置工事（6室）				約1.4億	教育部 教育振興課	H29はA、H30はB
		事業費	106百万	28百万						
		国庫補助	12百万	4百万						
		都補助	30百万	7百万						
		地方債								
その他										
一般財源	65百万	18百万								

48	ヘルプ永山維持補修事業	ヘルプ永山の施設・設備修繕	ヘルプ永山改修工事 工事管理業務委託							約2.4億	教育部 永山公民館	A
		事業費	238百万									
		国庫補助										
		都補助										
		地方債 その他	160百万									
一般財源	78百万											
49	多摩市立図書館本館の再構築	平成20年より10年間の暫定活用中の多摩市立図書館本館の再構築をおこなうことにより、多摩市の図書館ネットワーク全体を支える本館を充実させ、市民へのサービス向上を図る。	講師謝礼 基本計画策定委員会委員謝礼 基本・実施設計委託審査委員会委員謝礼 基本計画策定コンサルティング業務委託	主体工事基本・実施設計 地盤調査費用	主体工事基本・実施設計 付属専門工事設計 敷地内構造物撤去工事 主体建築工事 主体建築工事設計監理 図書購入費	主体建築工事 主体建築工事設計監理 図書購入費	主体建築工事 主体建築工事設計監理 付属専門工事 付属専門工事設計監理 図書館備品 図書購入費 図書等移転業務委託 その他			約42.7億	教育部 図書館	H29はA、H30以降はB
		事業費	9百万	57百万	486百万	1,900百万	1,810百万					
		国庫補助										
		都補助										
		地方債 その他		50百万	465百万	1,879百万	1,682百万					
一般財源	9百万	8百万	22百万	22百万	128百万							
50	図書館第V期コンピュータシステム開発業務委託	現在使用しているシステムは、平成18年（図書館は3月、学校図書館システムは10月稼働）に導入し、システムパッケージについては10年目に入っており、利用者にとってビジュアル面、機能面で、魅力的で利便性のある新機能を備えたシステムパッケージを導入する。また、現在の契約では、サーバー用ネットワーク機器（平成30年7月）、ファイヤーウォール（平成30年8月）、Windows server2008（平成32年1月）、Windows7（平成32年1月）が保守期限切れになるため、平成30年7月に新システム導入を行う。		システム整備経費 システム運用等経費	システム運用等経費	システム運用等経費	システム運用等経費			約2.0億	教育部 図書館	B
		事業費		65百万	43百万	43百万	43百万					
		国庫補助										
		都補助										
		地方債 その他										
一般財源		65百万	43百万	43百万	43百万							

51	住宅市街地総合整備事業（第2期）	住宅市街地総合整備事業（第1期）が平成27年度に完了し、誰もが安心して利用できる施設に再整備され、街のにぎわいにつながっている。 本事業は、ニュータウン再生を継続的に進めていくため、都営諏訪団地建替事業に併せ、第2期として都市基盤整備等を進めていくものである。	計画策定業務委託					新規	約0.1億	都市整備部 都市計画課	A
		事業費	10百万								
		国庫補助									
		都補助	5百万								
		地方債									
		その他 一般財源	6百万								
52	公園灯LED化事業	公園緑地課管理の公園灯1212灯のうち、既LED化公園灯、メタルハライドランプ及び公園トイレの蛍光灯を除く952灯について、債務負担行為による業務委託契約を締結し、今後11年間による委託業務の中で公園灯LED化工事等を実施するものである。	包括管理委託料	包括管理委託料	包括管理委託料	包括管理委託料	新規	約0.6億	環境部 公園緑地課	A	
		事業費	13百万	13百万	13百万	13百万					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他 一般財源	13百万	13百万	13百万	13百万					